

第 55 期 事業報告書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

医療と健康をつなぐテクノロジー

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は当社の事業活動に対し格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに第55期の営業概況をご報告申し上げるにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当期間における国内経済は、IT不況による影響が雇用や所得面にも拡がり、加えて米国における同時多発テロ事件の発生を契機として、世界的な規模で景気の先行き不透明感が一段と高まりました。

また、医療機器業界におきましては、医療のIT化の推進や医療安全対策の総合的推進などの課題を抱え、さらには企業間の価格競争がますます激化し、厳しい市場環境となりました。

このように厳しい状況の中、当社は全社あげての営業活動により、売上高は487億200万円と前期比4.8%増を達成いたしました。価格競争の激化による売上総利益率の低下、研究開発投資による経費の増加および特別損失の計上により当期利益は17億7700万円と前期比44.5%減となりました。

当期は、このように厳しい業績となりましたが、株主の皆様の日頃のご支援にお報いするべく期末配当金を15円とし、すでに実施済の中間配当金15円と合わせて、通期配当金を一株につき30円と前期と同様にいたしました。



取締役社長

福田 考太郎

創業以来60年以上にわたり、心臓・循環器系を中心に総合的な医療機器の製造・販売を通じて、人々の健康に大きく貢献してまいりました当社は、今後も変化する医療ニーズに即した事業戦略の再構築に加え、顧客満足度の向上、グローバル企業への変革、価格競争力・企業体質の強化、新規事業の創出に重点を置き、医療機器メーカーとしての社会的使命を積極的に果たし、「社会から信頼される企業」をめざしてまいります。

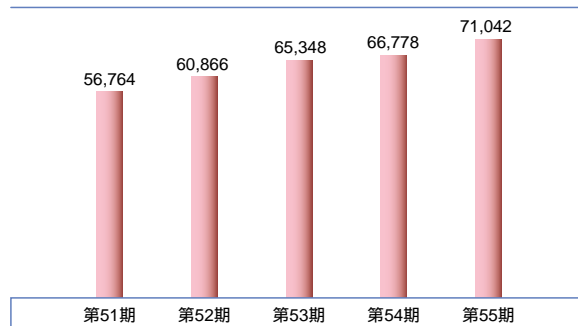
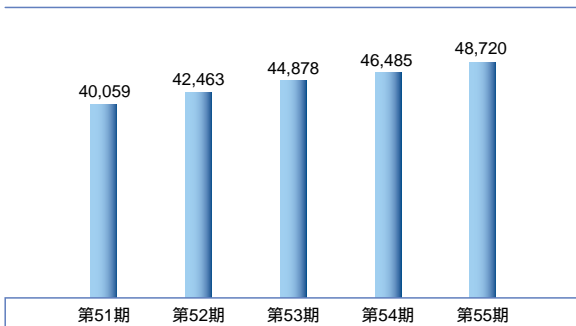
株主の皆様におかれましては、なお一層の変わらぬご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



単体 (単位: 百万円)

連結 (単位: 百万円)

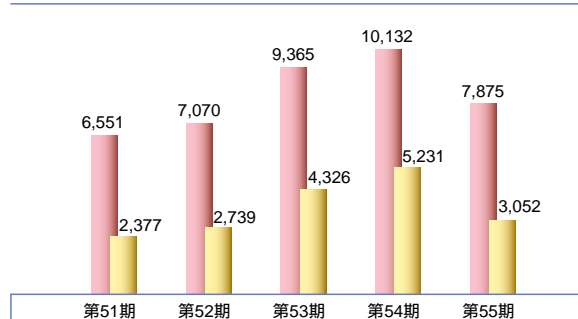
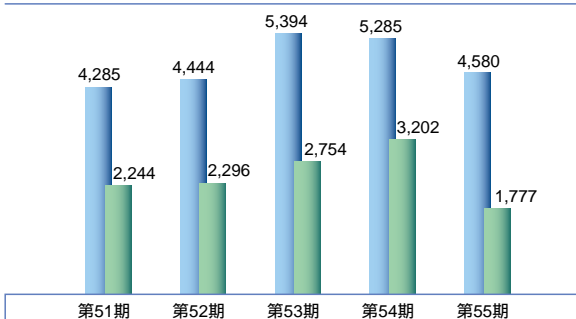
売上高



■ 経常利益 ■ 当期利益

■ 経常利益 ■ 当期純利益

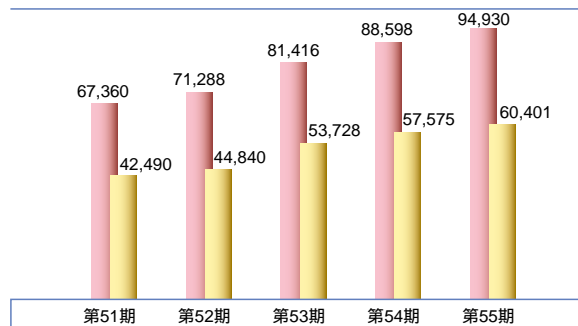
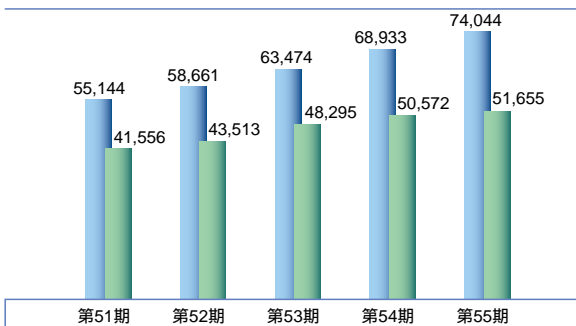
経常利益・当期(純)利益



■ 総資産 ■ 純資産

■ 総資産 ■ 純資産

総資産・純資産



潜在患者数200万人のSAS検査に!

携帯型睡眠ポリグラフ スリープテスタ LT-200

睡眠時無呼吸症候群（以下SAS）は潜在患者数200万人と言われていたますが、まだ広く知られている病気ではありません。そのため、症状に気付いていても、適切な治療を受けていない方が大勢います。

1999年初頭の調査では男性の3.28%、女性の0.5%の方が睡眠呼吸障害を持っていると言われており、決して稀な病気ではありません。2000年末時点でSASと診断され、治療を受けている患者さんは推定で約1万人とされ、残りの潜在患者はいまだ未治療のままになっています。その中には、今すぐ治療を必要とする方も多数存在しているものと考えられます。

SAS治療が遅れている理由の一つに、専門の検査施設が少ないことが挙げられます。また、SAS診断は検査入院中に睡眠状態の検査をするため、患者さんにかかる負担が大きくなります。そこで、自宅などでも手軽に検査を行える装置として開発されたのが、携帯型睡眠ポリグラフ『スリープテスタ LT-200』です。これは、従来のように病室で検査を行うのではなく、精密検査を行う前にSASの疑いがある方のスクリーニング検査として早期発見を目的に実施されます。

重症のSASは、様々な合併症や居眠りによる災害事故などを引き起こす要因につながることが近年のメディアなどでも大きく取り上げられています。

SASによる合併症の発生率を健康な方と比較すると、

高血圧症 2倍

冠動脈疾患 3倍

脳血管障害 4倍

などが挙げられます。また、居眠り運転による交通事故率も約7倍になるとの報告もあります。



携帯型睡眠ポリグラフ
スリープテスタLT-200

医療用具承認番号：21200BZZ00584000

睡眠時無呼吸症候群 ~ Sleep Apnea Syndrome ~

寝ている時に呼吸が止まり、大きなイビキを繰り返す病気です。

睡眠中に呼吸が10秒以上停止する事を無呼吸といい、この無呼吸が一晚（7時間以上の睡眠中）に30回以上生じる状態。

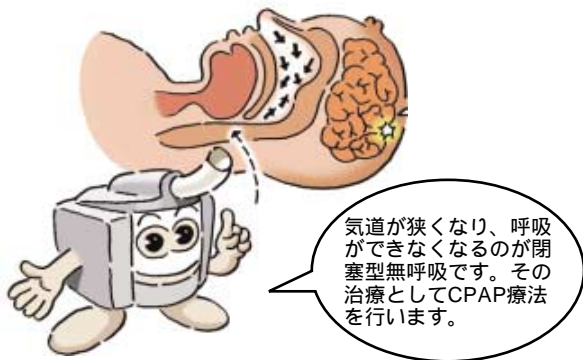


QOL(Quality of Life = 生活の質)を重視した CPAP療法

CPAPとは経鼻的持続陽圧呼吸療法で、特に閉塞型SASの治療として第一に選択される呼吸療法です。

CPAP療法は、鼻から空気を送り、閉塞した上気道をおし広げることによって睡眠時の無呼吸をなくし、酸素不足を解消することができ、睡眠の質を向上させることができます。

また、SASがまねく高血圧症や狭心症、心筋梗塞といった循環器の疾患などの合併症を予防することもできると報告されています。現在、中等度以上の閉塞型無呼吸症候群に対する治療の第一にCPAP療法が選択されています。



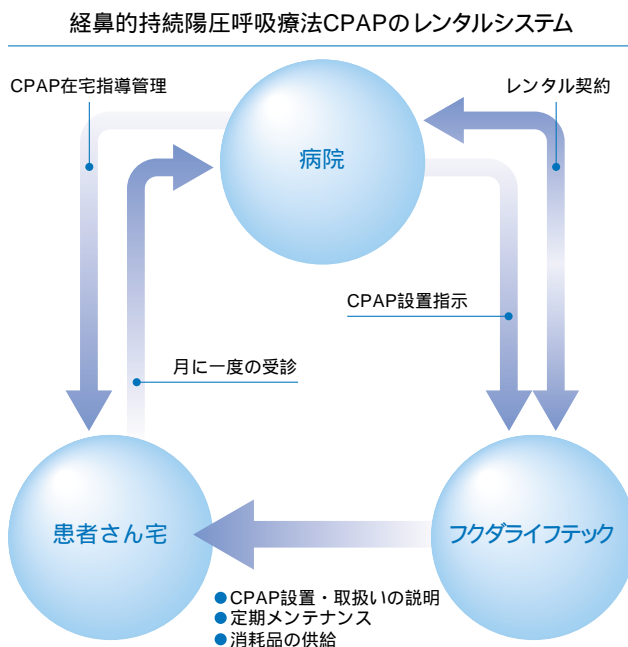
経鼻的持続陽圧呼吸療法治療器 加湿器付CPAP ダブルジー

医療用具承認番号：21200BZY00638000



CPAPのレンタルシステム

フクダ電子ならびにフクダライフテックグループでは、全国60箇所のサービス拠点において、CPAP療法をはじめ在宅呼吸療法のお手伝いを行っています。機器の設置、点検、医師への報告をはじめ、24時間のサービス体制で緊急時、災害時の対応など患者さんに安心のサービスをお届けします。





解析付心電計 FCP-7341t

心電計では世界初の2色(赤・黒)プリント印字機能を搭載。心電図検査結果で出力された異常ポイントや重要点が赤色で表示されることで素早く正確な診断をサポートする当社独自の心電計です。



生体情報モニター DS-4600

最大4人までの患者さんの心電図や呼吸などをナースステーションにて集中的に把握できる無線方式の生体情報モニターです。



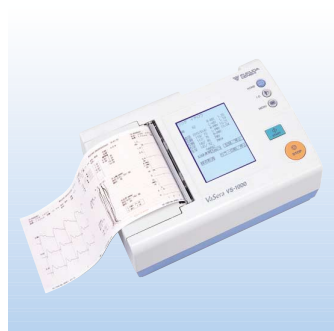
心電図・心拍収録装置 EV-100

狭心症や不整脈など、心臓に不安を抱えている方が自宅や外出先で症状が表れた場合に使用する45gの超小型モバイル心電計です。記録された心電図は、送信ユニットを使用して医師に転送でき、アドバイスを受けることができます。



酸素濃縮器 FH-18/3L

自社開発・製造第1号機の酸素濃縮器です。当社レンタル事業“在宅酸素療法のサポート”において、肺機能疾患の患者さんへ安定して酸素を供給する装置です。ご年配の方にもやさしい、大きな表示と判りやすい操作が特徴です。



血圧脈波検査装置 VS-1000

動脈硬化の診断にポイントを絞り込み、健診にも使い易い製品です。患者さんが痛みを受けずに、短時間で両手・両足の血圧と脈波などを計測します。生活習慣病の上位にランクされる病名の殆どは、動脈硬化疾患が関係しており、今後の需要を見込めます。



人工呼吸器 Servo i

呼吸不全の患者さんに対し、呼吸の補助を行う治療装置です。治療時における高い安全性と、人間工学の集約により超未熟児の呼吸管理も可能にしました。

フクダ電子は、医学学会・研究会を支援し、医学の進歩に貢献しております。

第42回日本呼吸器学会（2002.4）ランチョンセミナー共催

「呼吸ケアのトータルサポートへの提案」をコンセプトに展示

第66回日本循環器学会総会（2002.4）ランチョンセミナー共催

「人に優しい総合医療をコーディネート」をコンセプトに展示
 会員数約2万人の大きな学会での展示風景



テレビ・映画に見るフクダ電子

医療機器を通じて、テレビ・映画の医療シーンに協力しております。

テレビ

連続ドラマ『First Love』

TBSテレビ系（2002年5月～）

発掘！あるある大辞典

「春の人間ドックススペシャル」

フジテレビ系（2002年4月）

特命リサーチ199X『見たい夢を見る方法』

日本テレビ系（2002年2月）

連続ドラマ『ナースマン』

日本テレビ系（2002年1月～）

連続ドラマ『ハンドク!!』

TBSテレビ系（2001年10月～）

小さな命の贈り物

テレビ朝日系（2001年9月）

連続ドラマ『マリア』

TBSテレビ系（2001年7月～）

凍える牙

NHK-BS（2001年6月）

映画

Returner

全国東宝系（2002年8月公開予定）

冷静と情熱のあいだ

全国東宝系（2001年11月）

仮面ライダーアギト PROJECT G4

全国東映系（2001年9月）

サトラレ

全国東宝系（2001年3月）

その他

浜崎あゆみ『Endless sorrow』

（2001年4月）

MTV創刊号（ファッション誌）

（2001年9月）



映画『サトラレ』手術シーンのセット風景

当期における日本経済は、IT（情報技術）不況による生産の大幅な減少の影響が雇用・所得面にも拡がり、加えて米国における同時多発テロ事件の発生を契機として、世界的な規模で景気の先行き不透明感が一段と高まりました。

また、医療機器業界におきましては、医療制度改革を踏まえて、医療のIT化の推進や医療安全対策の総合的推進などの課題を抱え、さらには企業間の価格競争がますます激化し厳しい市場環境となっております。

このような状況のなかで当社グループは、強力な販売体制のもと全社あげての営業活動の結果、連結売上高は710億42百万円（前期比6.4%増）となりましたが、利益面におきましては、価格競争の激化および売上製品群の構成変動による売上総利益の減少、研究開発投資による販売費および一般管理費の増加の影響を受け、連結経常利益は78億75百万円（前期比22.3%減）となりました。

また、連結当期純利益は投資有価証券の減損処理に伴う評価損18億2百万円などを計上したため30億52百万円（前期比41.6%減）となりました。

当期における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による収入が83億54百万円ありましたが、有形固定資産ならびに投資有価証券の取得等による支出が発生した結果、前期に比べて21億59百万円増加し、256億39百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において、営業活動によって得られた資金は、83億54百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益60億29百万円を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において、投資活動によって使用した資金は、レンタル資産の購入ならびに取引金融機関株式の取得等により、65億6百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において、財務活動によって得られた資金は、長期借入金の返済や配当金の支払による支出があったものの短期借入金の増加により2億88百万円となりました。

今後の日本経済は長引くデフレやIT不況による企業収益の悪化や、雇用不安による個人消費の低迷が予測され、世界経済においても米国経済が低迷するなか先行き不透明な状況です。

当医療機器業界におきましても、医療行政改革による医療費抑制策のための診療報酬の引き下げや特定医療材料の内外価格差是正に伴い更なる価格競争の激化が予測され、厳しい市場環境が続くものと見込まれます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、性能・コスト競争力の優れた製品の市場投入に加え、病院市場・在宅市場ならびに輸出の拡大に主眼を置いて、全グループをあげて取り組み、業績の向上を図るとともに、医療機器メーカーとして「社会から信頼される企業」をめざしてまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、連結売上高735億円（対当期比3.5%増）、連結経常利益91億円（対当期比15.5%増）、連結当期純利益47億50百万円（対当期比55.6%増）を見込んでおります。

生体検査装置部門



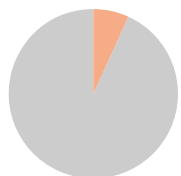
当期売上高
235億00百万円
前期比
12.2%増

生体検査装置部門は、生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、超音波画像診断装置、ポリグラフ、血球計数装置、呼吸機能検査装置などを主に扱っております。

当期においては、心電計の輸出売上ならびに超音波画像診断装置の国内売上が順調に推移いたしました。



生体情報モニター部門



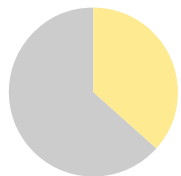
当期売上高
48億58百万円
前期比
1.6%減

生体情報モニター部門は、集中治療室、手術室、救急病棟などで患者さんの生体諸機能情報を長時間にわたってモニターするセントラルモニター、ベッドサイドモニター、医用テレメーターを主に扱っております。

当期においては、自社モニターはシステムモニターを中心に売上を伸ばしましたが、輸入仕入品の国内販売が伸び悩んだため、売上高の減少となりました。



治療装置部門



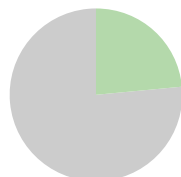
当期売上高
260億14百万円
前期比
5.7%増

治療装置部門は、心臓に電氣的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療するデフibrレーターやペースメーカー、呼吸不全の患者さんの呼吸運動を補助する人工呼吸器、慢性呼吸不全の患者さんに対し家庭で酸素を投与する在宅酸素濃縮器、また血管拡張用、補助循環用などのカテーテルを主に扱っております。

当期においては、在宅酸素濃縮器やSAS関連機器が売上を順調に伸ばしました。



その他部門



当期売上高
166億69百万円
前期比
2.4%増

その他部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記部門の器械装置に使用する付属品および消耗品を主に扱っております。

当期においては、SAS関連機器を対象とした消耗品の売上が増加いたしました。



連結財務諸表

連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

(単位 千円)

科目	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	25,995,378
受取手形及び売掛金 ⁴	20,339,668
有価証券	99,973
たな卸資産	13,482,530
繰延税金資産	2,112,624
その他	1,349,073
貸倒引当金	223,989
流動資産合計	63,155,260
固定資産	
有形固定資産³	
建物及び構築物	3,442,818
機械装置及び運搬具	387,121
工具・器具及び備品	7,679,714
土地	5,070,884
建設仮勘定	44,237
有形固定資産合計	16,624,776
無形固定資産	
連結調整勘定	19,932
その他	881,965
無形固定資産合計	901,898
投資その他の資産	
投資有価証券 ¹	4,211,202
繰延税金資産	6,921,569
その他 ¹	3,141,808
貸倒引当金	26,198
投資その他の資産合計	14,248,381
固定資産合計	31,775,056
資産合計	94,930,317

科目	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金 ⁴	13,883,685
短期借入金	8,561,048
未払法人税等	3,394,112
賞与引当金	1,515,183
新株引受権	45,900
その他	2,089,690
流動負債合計	29,489,620
固定負債	
社債	765,000
長期借入金	15,000
退職給付引当金	2,979,493
役員退職慰労引当金	1,254,600
その他	12,671
固定負債合計	5,026,764
負債合計	34,516,385
少数株主持分	
少数株主持分	11,938
資本の部	
資本金	4,387,000
資本準備金	8,683,563
連結剰余金	47,604,105
その他有価証券評価差額金	41,066
為替換算調整勘定	124,415
自己株式	438,156
資本合計	60,401,994
負債、少数株主持分及び資本合計	94,930,317

注記事項

- 非連結子会社及び関連会社に係る注記
非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券 43,900千円
(株 式)
その他 3,000千円
(出 資 金)
- 手形割引高 138,347千円
(輸出手形割引高)
- 有形固定資産の減価償却累計額 13,650,834千円
- 連結会計年度末日満期手形
連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 301,488千円
支払手形 54,158千円



連結損益計算書 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) (単位 千円)

科目	
売上高	71,042,596
売上原価	38,811,407
売上総利益	32,231,189
販売費及び一般管理費 ¹ ₂	24,479,953
営業利益	7,751,235
営業外収益	258,640
受取利息	20,463
受取配当金	29,287
その他	208,888
営業外費用	134,371
支払利息	95,611
為替差損	16,851
その他	21,907
経常利益	7,875,504
特別利益	89,040
固定資産売却益 ³	29,481
保険解約益	59,558
特別損失	1,934,686
固定資産売却損 ⁴	8,135
固定資産除却損 ⁵	86,065
ゴルフ会員権評価損	37,841
投資有価証券評価損	1,802,643
税金等調整前当期純利益	6,029,858
法人税、住民税及び事業税	5,270,086
法人税等調整額	2,295,067
少数株主利益	1,945
当期純利益	3,052,893

注記事項

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

貸倒引当金繰入額	56,357千円
役員従業員給料手当等	9,313,096千円
賞与及び賞与引当金繰入額	2,609,854千円
役員退職慰労引当金繰入額	111,700千円
退職給付費用	539,843千円
減価償却費	822,755千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,221,606千円であります。

3. 固定資産売却益の内訳

土地	18,200千円
その他	11,281千円
合計	29,481千円

4. 固定資産売却損の内訳

機械装置及び運搬具	8,023千円
その他	112千円
合計	8,135千円

5. 固定資産除却損の内訳

工具・器具及び備品	68,960千円
その他	17,104千円
合計	86,065千円

連結剰余金計算書 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位 千円)

科目	
連結剰余金期首残高	45,281,970
連結剰余金減少高	730,759
配当金	633,364
役員賞与	95,600
(うち監査役賞与)	(1,200)
従業員奨励及び福利基金(注)	1,794
当期純利益	3,052,893
連結剰余金期末残高	47,604,105

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位 千円)

科目		科目	
営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	6,029,858	定期預金の純減少額	199,598
減価償却費	3,971,645	有形固定資産の取得による支出	5,312,347
貸倒引当金の増加額	26,290	有価証券・投資有価証券の取得による支出	1,830,802
賞与引当金の増加額	76,775	有価証券・投資有価証券の売却による収入	501,046
退職給付引当金の減少額	110,599	長期貸付による支出	133,200
役員退職慰労引当金の増加額	43,100	保険積立金の積立による支出	102,625
受取利息及び受取配当金	49,751	保険積立金の取崩による収入	117,501
支払利息	95,611	その他	54,410
固定資産売却損益	21,346	投資活動によるキャッシュ・フロー	6,506,417
固定資産除却損	86,065	財務活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券評価損	1,802,643	短期借入金純増加額	1,623,971
保険解約益	59,558	長期借入金の返済による支出	706,000
ゴルフ会員権評価損	37,841	親会社による配当金の支払額	633,364
役員賞与の支払額	95,600	少数株主への配当金の支払額	615
売上債権の増加額	1,307,431	その他	4,542
たな卸資産の減少額	25,486	財務活動によるキャッシュ・フロー	288,534
仕入債務の増加額	1,494,014	現金及び現金同等物に係る換算差額	22,752
未払消費税等の減少額	19,073	現金及び現金同等物の増加額	2,159,697
その他	344,417	現金及び現金同等物の期首残高	23,480,031
小計	12,370,389	現金及び現金同等物の期末残高	25,639,728
利息及び配当金の受取額	49,542		
利息の支払額	95,831		
法人税等の支払額	3,969,272		
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,354,828		

注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成14年3月31日現在)

現金及び預金	25,995,378千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	355,649千円
現金及び現金同等物	25,639,728千円

単体貸借対照表(要旨)(平成14年3月31日現在)(単位 百万円)

科目	
資産の部	
流動資産	52,873
現金及び預金	20,500
受取手形	17
売掛金	19,359
たな卸資産	5,765
その他	7,514
貸倒引当金	284
固定資産	21,171
有形固定資産	7,499
無形固定資産	669
投資等	13,002
投資有価証券	4,162
子会社株式	4,299
その他	5,848
投資評価引当金	1,308
資産合計	74,044
負債の部	
流動負債	19,595
支払手形	5,800
買掛金	6,404
未払法人税等	1,887
その他	5,502
固定負債	2,794
退職給付引当金	1,109
その他	1,685
負債合計	22,389
資本の部	
資本金	4,387
法定準備金	9,780
剰余金	37,885
(うち当期利益)	(1,777)
評価差額金	41
自己株式	438
資本合計	51,655
負債・資本合計	74,044

単体損益計算書(要旨)(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)(単位 百万円)

科目	
営業収益	48,720
営業費用	44,862
営業利益	3,857
営業外収益	1,060
営業外費用	337
経常利益	4,580
特別利益	59
特別損失	1,847
税引前当期利益	2,792
法人税、住民税及び事業税	2,600
法人税等調整額	1,585
当期利益	1,777
前期繰越利益	2,547
中間配当額	287
当期末処分利益	4,037

利益処分

(単位 円)

当期末処分利益	4,037,229,850
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	287,904,105
(1株につき15円)	
役員賞与金	16,160,000
(うち監査役賞与金)	(500,000)
別途積立金	1,500,000,000
次期繰越利益	2,233,165,745

(注)1. 平成13年12月10日に287,909,055円(1株につき普通配当15円)の中間配当を実施いたしました。

2. 利益配当金は、自己株式210,393株(うち210,000株はストックオプションを目的として取得したものであります。)を除いて計算しております。

設立年月日	昭和23年7月6日
資本金	43億8,700万円
営業目的	医用電子機器の製造・販売および輸出入
主な取引銀行	株式会社東京都市銀行 株式会社UFJ銀行 株式会社東京三菱銀行 株式会社富士銀行 株式会社第一勧業銀行 株式会社北陸銀行 商工組合中央金庫 住友信託銀行株式会社

役員 (平成14年6月27日現在)

代表取締役社長	福田 孝太郎
常務取締役	高橋 隆夫
常務取締役	原口 輝夫
取締役	大鈴木 良
取締役	瀨川 一勇
取締役	岩本 進
取締役	山本 雅行
取締役	白川 昇
常勤監査役	小川 幸修
監査役	岡本 正法
監査役	田村 吉芳
監査役	田村 鐵

主な提携・仕入会社

シーメンス社 (ドイツ)
シーメンス・エレマ社 (スウェーデン)
セント・ジュード・メディカル社グループ (U.S.A.)
バメトリックス・メディカル・システムズ社 (U.S.A.)
ソニー株式会社
ミノルタ株式会社
富士通株式会社
株式会社堀場製作所
TDK株式会社
ゲンゼ株式会社

海外法人

FUKUDA DENSHI USA., INC.
〔アメリカ・ワシントン州〕
資本金：US\$3,300,000
事業内容：医療用電子機器開発・製造
出資比率：100%
北京福田電子医療機器有限公司
〔中国・北京〕
資本金：US\$1,400,000
事業内容：医療用電子機器製造・販売
出資比率：95%

主な納入先

全国各大学医学部付属病院
官公私立病院
診療所
その他医療機関

フクダ電子グループ (平成14年6月27日現在)

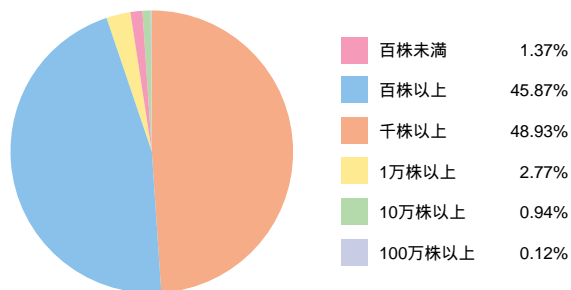
フクダ電子北海道販売株式会社	フクダ電子京滋販売株式会社	フクダライフテック常葉株式会社	フクダインターベンションシステムズ株式会社
フクダ電子北東北販売株式会社	フクダ電子近畿販売株式会社	フクダライフテック東京株式会社	株式会社フクダ電子多賀城研究所
フクダ電子南東北販売株式会社	フクダ電子南近畿販売株式会社	フクダライフテック横浜株式会社	株式会社フクダ物流センター
フクダ電子新潟販売株式会社	フクダ電子兵庫販売株式会社	フクダライフテック長野株式会社	フクダ電子技術サービス株式会社
フクダ電子北関東販売株式会社	フクダ電子中国販売株式会社	フクダライフテック北陸株式会社	エフアンドエル株式会社
フクダ電子西関東販売株式会社	フクダ電子四国販売株式会社	フクダライフテック中部株式会社	株式会社フクシン
フクダ電子南関東販売株式会社	フクダ電子西部北販売株式会社	フクダライフテック関西株式会社	株式会社エム・イー・タイムス
フクダ電子東京販売株式会社	フクダ電子西部南販売株式会社	フクダライフテック南近畿株式会社	
フクダ電子東京西販売株式会社	フクダライフテック北海道株式会社	フクダライフテック兵庫株式会社	
フクダ電子神奈川販売株式会社	フクダライフテック北東北株式会社	フクダライフテック中国株式会社	
フクダ電子長野販売株式会社	フクダライフテック南東北株式会社	フクダライフテック四国株式会社	
フクダ電子北陸販売株式会社	フクダライフテック新潟株式会社	フクダライフテック九州株式会社	
フクダ電子中部販売株式会社	フクダライフテック関東株式会社	フクダバイタルテック株式会社	

発行する株式の総数	30,000,000株
発行済株式の総数	19,404,000株
当期末株主数	2,555名

大株主

株主名	当社への出資状況	
アトミック産業株式会社	2,438千株	12.57%
東京エンタープライズ株式会社	1,447	7.46
ポストセーフデポジットビーエスディー トリートメントライオンツオムニバ	1,058	5.46
株式会社東京都民銀行	970	5.00
株式会社UFJ銀行	969	5.00
株式会社東京三菱銀行	725	3.74
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	683	3.52
株式会社富士銀行	678	3.50
日本生命保険相互会社	672	3.47
ザチェスマンハットンバンクエヌエイロンドン	583	3.01

株式の状況



株式市場ジャスダックの優良銘柄「J-Stock銘柄」に選ばれました

フクダ電子株式会社は、平成14年4月1日からジャスダック「J-Stock銘柄」の選定を受けました。この「J-Stock銘柄」とは、ジャスダック上場銘柄のうち、株式時価総額や利益額などについて一定の基準を満たした銘柄です。

この選定により、日本経済新聞・読売新聞・朝日新聞などの紙上における当社の株価の掲載欄が、従来の電気機器欄よりJ-Stock欄(店頭株式掲載欄の先頭)に移動になっております。

株主の皆様におかれましては、今後とも弊社へのご支援をお願い申し上げます。



国産心電計第1号(1935年)

『白井事業所グランド』ドクター・ヘリコプター臨時離着陸場に選定される。

当社白井事業所がある千葉県では、平成13年10月から救急患者の尊い命を守る



ため、ヘリコプターに医師が同乗し、短時間に救急現場に向かい、現場で治療を行いながら患者を救命救急センターまで搬送するドクターヘリ事業を開始しました。

これにより、白井市ではドクターヘリによる救急医療の充実をはかるために、3箇所の臨時離着陸場が選定され、その中の1箇所に当社の白井事業所が選ばれました。

当社といたしましても、地域の救急医療にお役に立つことができ光栄です。

ドクターヘリとは

救急専用の医療機器を装備したヘリコプターを救命救急センターに常駐させ、消防・医療機関などからの出動要請にもとづき専門医・看護師が同乗し救急現場に向かい、現場から救命救急センターに搬送するまでの間、患者に救命行為を行うことのできる専用ヘリコプターです。



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月開催
利益配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
基準日	毎年3月31日

公告掲載新聞
1単元の株式の数
名義書換代理人
同事務取扱場所
(郵便物送付先)
(電話照会先)

(インターネットホームページURL)
同取次所

そのほか、必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。
東京都において発行する日本経済新聞

100株
大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所変更等用紙のご請求) 0120-175-417 (24時間対応)
(その他のご照会) 0120-176-417

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店



医療と健康をつなぐ
テクノロジー

フクダ電子株式会社

本社 東京都文京区本郷3 39 4 TEL.(03)3815 2121(代)

ホームページ <http://www.fukuda.co.jp/>